

会津大学における地域内進学と地域内就職の増加

立命館大学 政策科学部 森道哉ゼミナール（指導教員：森道哉）

代表者：溝口耕祐

発表者：細谷さり、水原漠人、溝口耕祐、山本薫慶

参加者：細谷さり、水原漠人、溝口耕祐、山本薫慶

梗概

「地方都市における若者の定着」を図るためには、大学進学や就職を契機として流出した若者のUターンを促進するとともに、流出を防いでいくことが必要となる。人口流出を所与のものと考えれば、Uターンを後押しするような政策が必要になるといえるが、一度離れてしまった人々に呼びかけを行うことは容易ではない。確かに、就職や子育てのために地元回帰を選択する若者も一定数存在するであろうが、その多くは移住先の地域での生活圏を確立して離れなくなる。したがって、人口流出を所与のものとしているUターン政策は、一定程度の効果を有すると考えられるが、その効果は限定的であるといえる。

そのため、流出を防いでいく政策も併せて進めていく必要がある。本研究では、特に就職時の人口流出を防ぐことに着目し、会津大学を事例として研究を行った。本研究は、なぜ就職時に人口流出が起こっているのか、その原因分析を行うことにより、就職時の流出を抑制する施策を考案することを目的とした。原因分析をするにあたって、「県外出身の入学者が増えれば増えるほど、卒業時の県外転出が増加する」との仮説を立て、会津大学の10ヵ年分のデータを用いた探索的な検証を試みた。入学時における県外出身者率と卒業時における県外就職率の相関関係の有無を確認した結果、 $r=0.581489$ となり、2変数間には相関があることが分かった。強固な議論とまでは言えないが、これを足がかりとして、3つの提言を行なった。

本論文の構成を以下に記す。第1章では、会津若松市の人口動向や会津大学の県外就職率の現状分析を行なった。その結果、10代後半から20代前半の転出入が社会動態全体に対する約7割を占めていること、会津大学卒業生の約8割が県外就職を選択していることが明らかになった。第2章では、このような現状を踏まえた上で、仮説を導出、探索的な検証を試みた。第3章では、検証結果を反映させながら3つの政策提言を行う。

はじめに

本研究の目的は、なぜ会津大学卒業生の約 8 割が県外に流出していくのか、その原因分析を行うことによって、就職時の流出を防ぐ施策を考案することにある。現状分析を進めた結果、県外出身者が多い大学であることが明らかになったことから、就職時に県外への U ターン現象が生じることにより、県外就職の傾向が高まっているのではないかと考えた。ここから仮説の導出を行い、「県外出身の入学者が増えれば増えるほど、卒業時の県外転出が増加する」という仮説を立てた。これを検証することを本研究の軸に据え、検証結果を反映させた政策提言を行った。

第 1 章 現状分析

第 1 節 会津若松市の概況

会津若松市（以下、同市）は、福島県西部に位置し、周囲を磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた、自然景観に恵まれたまちである¹。その人口規模は県内 4 位であるが²、一方でその高齢化率は全体の 37.0%を占めている³。これは全国平均の 29.1%⁴に先行しており、今後も上昇していくと予想される。加えて、図 1 の同市の自然動態に注目すると、2001 年を境に死亡数が出生数を上回っていることから、少子高齢化が進行しているといえる。近年の同市の取組としては、スマートシティの取組が目立つ。スマートシティとは「都市が抱える多様な課題をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげる」ものであり⁵、これは内閣府の掲げる Society5.0 を理念として日本においても重要なソリューションとして議論されている⁶。

第 2 節 会津若松市の人口動態

若者は進学や就職を機に同市外、福島県外に流出している。図 2 の「会津若松市の社会動態」を見ると、2019 年度末では 490 人の減少であったのに対し、2023 年度末では 323 人の減少となっており、社会動態による人口減少は緩和されてきているといえる。しかしここで同市の社会動態を質的に分析すると、社会動態全体における約 7 割が 10 代後半から 20 代前半の若年層となっていることが見えてくる⁷。このような転出のボリュームゾーンを細分化してみると、男性の転出は 18 歳が最も多く、女性の転出は 22 歳、20 歳 18 歳

¹ 会津若松市（2021）「会津若松市の概要」

² 福島県（2024）「市町村別人口、世帯数（令和 6 年 1 月 1 日現在）」

³ 福島県会津保健福祉事務所（2024）「図表で見る会津地域の保険と福祉」p. 34

⁴ 総務省（2023）「統計トピックス No. 138 統計からみた我が国の高齢者―「敬老の日」にちなんで―」p. 1

⁵ 総務省（2023）「情報通信白書令和 5 年版 第 2 部 情報通信分野の現状と課題 第 6 節 ICT 利活用の推進（3）スマートシティ構想の推進」

⁶ 首相官邸（2021）「日本のスマートシティ SDGs など世界が抱える課題を日本の Society5.0 で解決」p. 2

⁷ 会津若松市（2020）「第 2 期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」p. 3

の順に多いことが明らかになる⁸。つまり、男性は高校卒業、女性は大学や短大を卒業するタイミングで転出しているといえる。

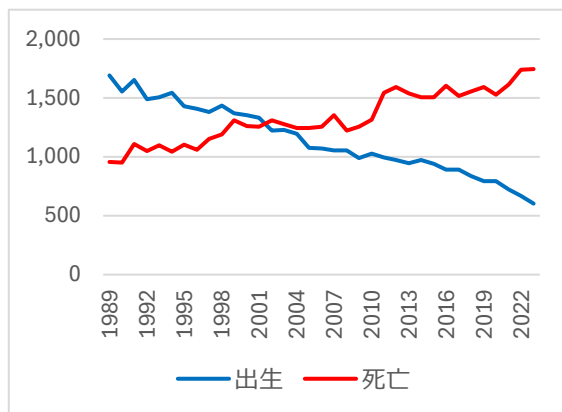


図1 会津若松市の自然動態

出典) 会津若松市の市勢統計データ
「人口動態・出生率・死亡率の推移」
を参照し、筆者で作成した。

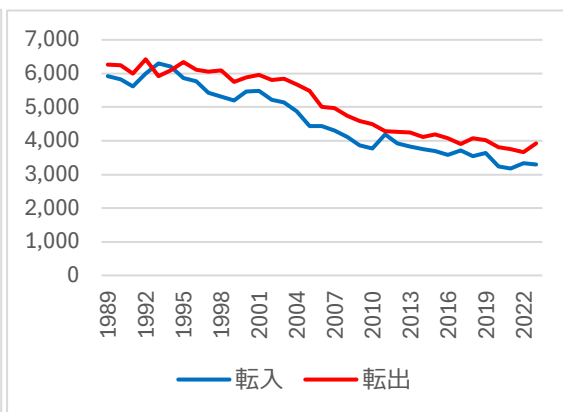


図2 会津若松市の社会動態

出典) 会津若松市の市勢統計データ「年齢
5歳階級別人口及び3区分別人口の推移」
を参照し、筆者で作成した。

第3節 会津大学の概況

本研究では、同市における若者の転出動向を見ていくうえで、会津大学（以下、同大学）学生の動態に着目した。同大学は、1993年4月、福島県や会津若松商工会議所や法人などが母体となり設置された公立大学である⁹。同大学が設立された背景には、会津地域に4年制大学が存在せず、高等教育機関の配置に不均衡が生じていたことが挙げられる。平成2年6月に記された基本構想によると、福島県北や県中地区の中通り地方、いわき地区には高等教育機関の整備が進んでいたにも関わらず、会津地域における高等教育機関の整備は進んでいなかったとされている¹⁰。このような背景から、同大学は日本で最初のコンピュータ理工学専門大学として創設された。現在では、同大学の全教員の約40%が外国人であること¹¹や、イギリスの教育専門誌「Times Higher Education 社」による大学ランキングにおいて、日本国内で最も国際性の高い大学と評価される¹²など、国内にとどまらず幅広くIT技術の専門性を養う教育機関と位置付けられているといえる。

令和4年度市長談話の資料内において、同大学の入学者数の約6割が県外から流入してきているのに対し、同大学卒業生の約8割が県外へ就職していることが、主要な課題の1

⁸ 会津若松市（2020）「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」p.3

⁹ 日本経済新聞（1991）「会津若松商議所、「情報科学財団」の設立——2月にも認可申請。」24面

¹⁰ 福島県（1990）「福島県立会津大学（仮称）基本構想」p.2-3

¹¹ 会津大学（2023）「幅広い教養と国際感覚を身に着けたICT人材の育成を目指して」

¹² Times Higher Education 社（2024）「World University Rankings 2024」

つと位置付けられている¹³。実際、同大学卒業後の県外就職率を示した図3を見ると、県外就職率は、7割から8割で推移していることが確認できる。近年の動向をみると、2022年度と2024年度は減少しているが、全体的に県外就職の潮流は強まっていると言える。

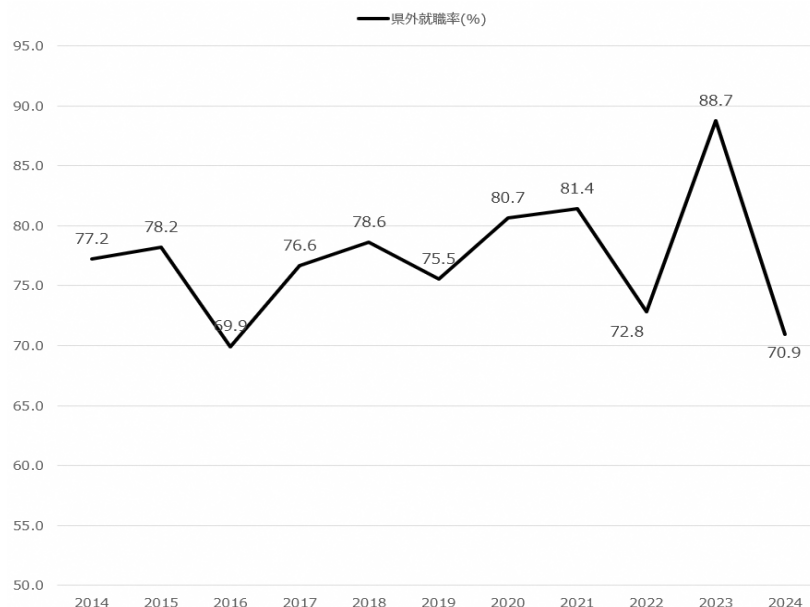


図3 会津大学卒業時の県外就職率

出典) 2014年度～2016年度：会津若松市役所「会津で『働く』」を参照している。

2017年度～2023年度：会津若松市役所および会津大学を介して取得した。

なお、少数第3位を四捨五入して算出している。

第2章 仮説検証と考察

第1節 仮説の導出

本研究の目的は、県内就職率を高めるために効果的な施策を提言することにある。これを達するためには、なぜ同大学卒業時の県外流出率が高いのか、その原因分析を行うことが必要となる。そこで、本研究では、「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」という仮説を立てて、原因分析を試みた。同仮説を導出するにあたって参考にしたデータが2つあるため、まずはそれらを紹介する。

図4は同大学と全国四年制大学における県内出身者割合を示したものである。これらのデータを比較すると、2017年度は同大学が2.1ポイント上回っているが、その他の年度においては全体的に下回っていることから、同大学は相対的に県内出身者の割合が低い大学であるといえる。特に、昨年度にあたる2023年度は約3割、今年度にあたる2024年度は3割を下回っており、県内出身者の割合は低下傾向にあるといえる。これを換言するならば、入学時の県外出身者の割合が増加傾向にあるといえるため、対外的な広報活動がうま

¹³ 会津若松市「令和4年度市長談話 会津若松市の現状と未来」p. 10

く機能しているといった見方もできるであろう。しかし、県内出身者の割合が低下することは、地域に根ざした若者の流出に繋がっていると考えられるため、一概に良い傾向であると断じることはできない。

図5は、福島県が調査した出身地別就職希望先を示したものである。県内出身者の就職希望先は、「福島県内」(56.7%)が最も多く、次いで「関東」(19.4%)、「まだ決めていない」(17.0%)と続いている¹⁴。地元志向の学生がおおよそ半数いることを鑑みると、県内出身者を増やすことによって、他地域への人口流出を食い止めることができると考えられる。つまり、県内出身者を増やすことで若者の定住を促す策の1つであるといえる。

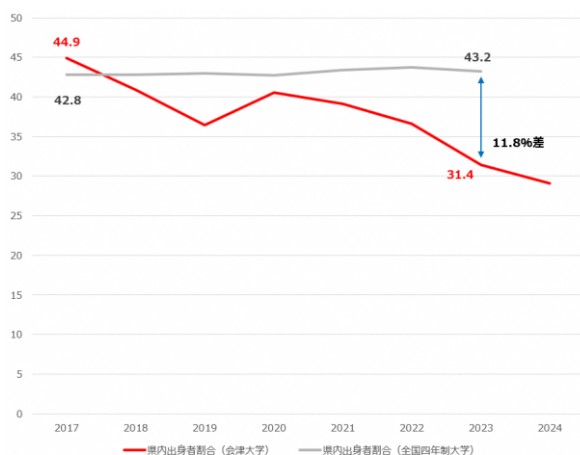


図4 県内出身者割合

出典) 会津大学: 会津大学「学部入学者選抜実施状況」、全国四年制大学: 鹿児島県「全国の短期大学を取り巻く状況等について」p.6のデータを参照している。

なお、少数第2位を四捨五入して算出し、筆者で作成している。

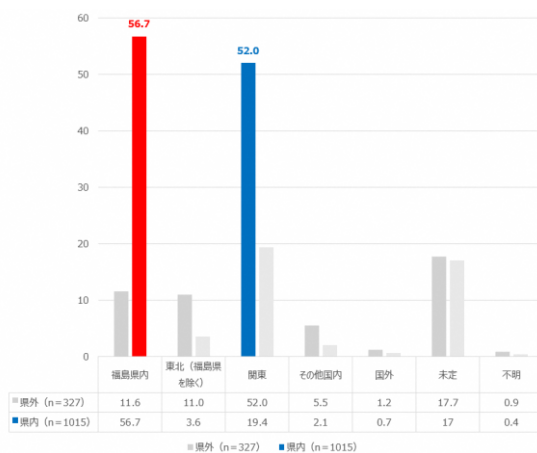


図5 出身地別就職希望先

出典) 福島県「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査(大学、専門学校等)」令和元年9月、p.10を参照し、筆者で作成した。

県外出身者の就職希望先は、「関東」(52.0%)が最も多く、次いで「まだ決めていない」(17.7%)、「福島県内」(11.6%)と続いている¹⁵。県内出身者の約半数が地元志向であったのに対し、県外出身者の約半数は関東志向にあるといえる。これは東京一極集中の裏付けだと評することもできるであろうが、そもそも県外出身者は県外に自身の地元を持っているため、関東圏への就職希望者が多いことは単なる彼らにとってのUターンに過ぎない可能性がある。実際、同大学の都道府県別合格者数を見ると、東京都からの合格者

¹⁴ 福島県(2019)「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査(大学、専門学校等)」、p.10

¹⁵ 同上

数は福島県に次いで多くなっており、それに続く形で埼玉県や栃木県といった関東圏からの合格者も多く存在している¹⁶。したがって、同大学の県外出身者に関東志向の学生が多い原因は、初職時Uターンによるところが大きいからだと考えられた。また、福島県内で就職を希望する県外出身者の割合は約1割に過ぎないことから、県内就職を希望したくなるように働きかけを行なっていく必要があると考える。

図4の同大学入学時における県外出身者の割合が増加傾向にあること、図5の県外出身者の約半数が関東を就職希望先としていることを総合して考えると、県外就職率が高まる原因は県外出身者の増加にあるのではないかと考えられる。本研究では、このように仮説の導出を行った上で、その検証を試みた。

第2節 検証

本研究では、単回帰分析を行うことで「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」という仮説が支持されるか棄却されるかを検証した。検証に用いたデータ群は、2010年度から2019年度にかけての同大学入学時の県外出身率と2014年度から2023年度の卒業時の県外就職率である¹⁷。本研究では収集できたデータの関係上、入学時の県外出身率は入学者数全体を対象として算出したのに対し、卒業時の県外就職率は学部卒業時点での就職者を対象として算出した。したがって、大学院進学者の影響を排除できていない。仮に、県外出身者ばかりが大学院に進学しているといった状況が起っていたとすれば、データがうまく機能しない可能性がある。今後の課題としては、大学院進学者の出身地調査と卒業時の就職先調査を実施していくことが挙げられる。加えて、10ヵ年分のデータでしか検証が行えていないため、より多くのデータをもとに検証を行うことが求められる。

図6は、それぞれ県外出身率を説明変数、県外就職率を目的変数として検証を実施した結果を示したものである。これらの2変数間における相関係数は $r=0.5814892$ となったことから、2変数間には正の相関があることが分かった。したがって、本研究の仮説は支持される結果となった。しかし、収集できたデータの関係で2010年度入学生～2019年度入学生の範囲でしか検証ができていない点、データ数が不足していることで偶然性が完全には排除しきれないことから、本研究の検証は探索的なものに過ぎないといえる。より多くのデータ数を確保した上で、より強固な統計的な検証を行うことが求められる。

¹⁶ 会津大学「2016～2024年度入学者選抜実施結果」

¹⁷ 2変数の相関関係を算出するにあたって、入学時と卒業時のデータが一致するように操作を行なった。例えば、入学年度が2010年のデータには、卒業年度が2014年のデータを掛け合わせている。

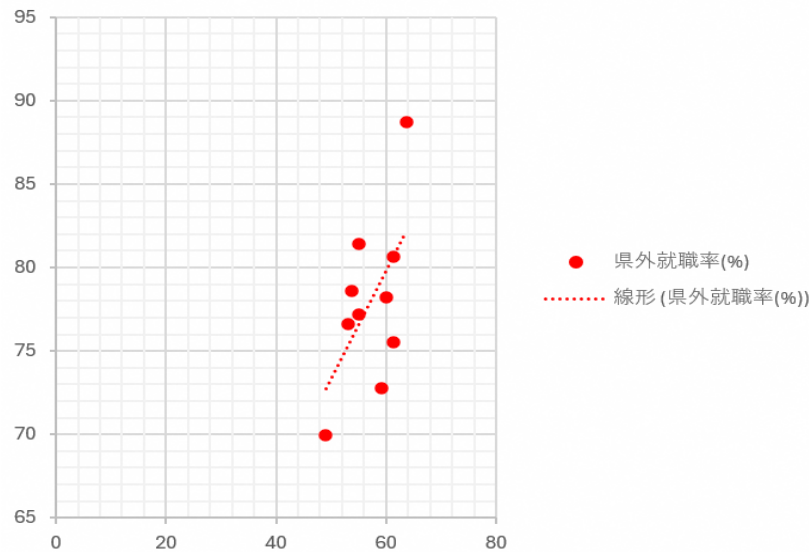


図6 県外出身率と県外就職率の単回帰分析

出典) 以下記述のデータを参照し、筆者で作成している。

県外出身率 (2010 年度～2015 年度) 会津若松市役所を介して得たデータ

県外出身率 (2016 年度～2024 年度) 会津大学「学部入学者選抜実施状況」

県外就職率 (2013 年度～2016 年度) 会津若松市役所「会津で『働く』」

県外就職率 (2017 年度～2021 年度) 会津若松市役所を介して得たデータ

県外就職率 (2022 年度～2023 年度) 会津大学を介して得たデータ

第3節 考察

検証した結果、「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」という仮説は支持された。したがって、同大学卒業時の県外就職率を下げるためには、入学時の県外出身者の割合を減らすことが有効であると考えられる。しかし、県外出身者が流入してきていることは、関係人口の創出に繋がっていると評することもできるため、一概に県外出身者を減らすことが定住促進に対する正の作用をもたらすとはいえない。ここで重要になってくるのは、約6割が県外出身者であることを政策変数とみなすか、環境変数とみなすかということである。どこに政策介入を行うかによって、異なる政治的帰結がもたらされることから、政策立案は十分に議論して行う必要がある。

本研究の検証では、入学時の県外出身者の割合を減らすことにより、卒業時の県外就職率を下げられることが示唆されているが、単純に県外出身者の割合を減らすことが定住促進に寄与するかは定かではない。そこで、本研究では2つの課題設定を行い、それらに対する解決策を提言することとした。1つ目の課題としては、やはり県外出身者の割合が高いことを取り上げた。これは県外出身者を政策変数とみなした課題設定となっており、検証による裏付けがあることから一定程度の政策効果をもたらすことが予見される。しか

し、前述したように関係人口の減少に繋がる面を併せ持つと考えられることから、これを政策効果の大きさと天秤にかけられる形になる。2つ目の課題としては、県外出身者の県内就職希望率が低いことを課題と位置付けた¹⁸。これは県外出身者を環境変数とみなした課題設定となっており、既存の関係人口を維持しながら、Iターンに繋げることを想定している。前者の課題は県外出身者が入学してくることを変数として扱い、後者の課題は県外出身者が入学してくることを定数として扱うことから、政策介入のあり方が異なる。次章では、これらの課題設定に基づく政策提言を行う。

第3章 提言

第1節 入試制度改革提案

本節では、1つ目の課題として設定した、県外出身者の割合が高いことを解決するための提言を行う。提言内容としては、県内出身者を優遇する入試制度を導入することを前提とした上で、制度改革による他方面への影響を考慮することとした。

現状、会津大学ではコンピュータ理工学部の実定員240人のうち、学校推薦型選抜（以下推薦選抜）の実定員を96人、一般選抜の実定員を144人設けている¹⁹。また多くの公立大学で見られるように、会津大学でも県内入学者への入学料の優遇が設定されている。県外入学者の入学料が56万4千円であるところ、県内入学者の入学料はその半額としている。それぞれの方式についてみると、推薦選抜はA方式（以下A方式）とB方式（以下B方式）に分かれ、A方式の実定員は48人であり、その受験対象者は福島県内の高校出身者に限るものとなっている。他方B方式の実定員もまた48人であり、その受験対象者は福島県に限らず、全国からの受験を可能にしている。また、一般選抜は受験科目数などによって、A日程とB日程に分かれており、こちらでは県内出身者に対する優遇制度というのは現状採られていない。

県内出身者を優遇する入試制度を導入するため、指定校推薦制度の増設を提案する。本提言の目的は、同大学における県内受験者を増加させることにある。具体的には、これまでのA方式、B方式共に募集要項は変更せず、一方でB方式の募集定員を41人に減少させる。次に定員を7人とする指定校推薦方式を創設し、その対象を福島県内の高等学校とする。公立大学における指定校推薦の選抜は、東京都立大学と横浜国立大学の複数学部、大阪公立大学の工学部建築学科で実施されており、理学部の定員に占めるその募集定員は、それぞれおよそ9%、2.9%、6.7%となっている。公立大学における指定校推薦制度の前例が少ないことや、これまで導入してきた大学はいずれも都市部にあり、その地域の高校生の数も福島県と大きく異なることから、指定校推薦の定員を決定する基準は明確でない。よ

¹⁸ 福島県（2019）「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査（大学、専門学校等）」、p. 10

¹⁹ 会津大学「学部入試日程・定員」

って本提言では試験的に、最も低い2.9%を採用した。なお提言枠は試験的なものであるので、傾向を見て増減させるのが良いだろう。

第2節 同提言の根拠

指定校推薦を選んだ理由は、定員数を増加させる量的解決への懸念である。公立大学法人会津大学第4期中期目標・中期計画²⁰において、令和6年度から令和11年度にかけての収容定員に関する計画が記されているが、コンピュータ理工学部²¹の定員は240人で固定されている。加えて、福島県公立大学法人評価委員会²¹による業績評価では、2022年度の一般入試倍率が目標倍率の5倍を下回ったことを好ましくないと評している。ここから推薦選抜においても現状2倍で推移している入試倍率を低下させることは望ましくないと考えた。さらに、会津大学の入学者選抜結果のうち、公開されている2016年度から2024年度結果までを概観すると²²、推薦選抜におけるA方式は約90～100人で推移しており、B方式は年度によって50人台～90人台で推移しており、ばらつきがみられる。量的解決の弊害は学生の質の低下も懸念されるので、安易な定員拡大は危険である。しかし、指定校推薦であれば、年度ごとの学生の質を一定程度担保することができる。

同提言における制度設計は、高等学校との連携による指定校推薦制度運用の構想や試験的定員枠の確定といったところで、相応の歳月を要するものと考えられる。そのため、政策運用までに要する期間を見積もる必要がある。また提言1では、入学制度を改革するに留まっており、これだけでは入学者に対するインセンティブが不足していると考えられる。県内入学者が大学卒業時に、福島県内にとどまることに利益を見込めないことを防止するため、留まらせるためのインセンティブを提供することが必要である。そこで提言1の限界を補うものとして、提言2を次節より示す。

第3節 授業料の段階的返還

提言2では大学卒業時の流出抑制をねらう。厚生労働省²³は、事業所規模別の違いはあるが、大学新卒の約2～5割が3年以内に離職していると発表した。これは約5～8割の大学新卒が、新卒時に就職した就職先にとどまっていると解釈することができる。これを会津大学に当てはめた場合、学部卒業後に県外就職した者は、最大6割以上が3年後も会津若松地域に帰ってこないと考えられる（2023年度会津大学進路実績²⁴より計算）。福島県²⁵の調査では、首都圏に流出した福島県出身者のうち、55.7%は福島県に関する情報を月に

²⁰ 公立大学法人会津大学（2024）「公立大学法人会津大学 第4期中期目標・中期計画」

²¹ 福島県公立大学法人評価委員会（2023）令和4年度公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果

²² 会津大学「2016～2024年度入学者選抜実施結果」より

²³ 厚生労働省（2023）「新規大卒就職者の事業所規模別就職後3年以内※の離職率の推移」

²⁴ 会津大学（2023）「進路実績（学部）」

²⁵ 福島県（2024）「首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要（速報）」

一度も収集しておらず、また 75%は将来的に福島県に戻ることにについて消極的であった。つまり、大卒時の流出を抑制することの重要性は自明のことといえる。

提言内容は、会津大学卒業者らの卒業時の県外流出の現状を改善するために、在学時の授業料を段階的に最大 2 年分返還するというものである。また本提言では各人の出身地を限定しないものとし、同様にこれは学部卒や修士卒、博士卒のいずれも限定しない政策とする。例を挙げると、新卒時点で福島県内での就職した者に限定し、卒業時の年齢から 30 歳までの年月を 4 区分し、各区分で 0.5 年分の授業料である 26 万円を返還する。なおここで、大学卒業時の即時的な授業料返還も考えられるが、それはいわばば撒きであり、財政面や市への還元面でリスクが大きくなるため、段階的なものとした。

返還を段階的に行うことには、副次効果も見込まれる。厚生労働省²⁶によると、男女の平均初婚年齢はそれぞれ 31.1 歳、29.7 歳であったことから、30 歳前後まで地域に若者ととどめられれば、婚姻への影響も考えられるのだ。先述の福島県²⁷のデータについて、若者の都市部への流出要因として、結婚は 1.2%と他の要因に比べてかなり低いことが分かった。加えて会津若松市内や福島県内で結婚後に子供をもうけた場合、自然動態への良い影響も見込まれる。つまり授業料の返還はただの流出阻止でなく、若者の婚姻や自然動態の改善も期待できるのだ。

第 4 節 大学内に企業誘致

本節では、2 つ目の課題として設定した、県外出身者の県内就職希望率が低いことを解決するための提言を行う。提言内容としては、会津大学内に IT 関連の企業や地元ベンチャー企業を誘致することを考案した。同提言は、県内就職率を高めることに加えて、会津若松市内への就職率を高めることに寄与するものである。加えて、先述してきた制度改革の限界を補うものとなることから、併用する形で政策を実施していくことを前提としている。制度改革の限界としては、就職をする学生の内面を考慮しきれていない点にある。このようにソフト面のアプローチが欠如したまま制度を運用すると、十分に機能せずに形骸化してしまう恐れがある。そこで、同大学構内に IT 関連のベンチャー企業を誘致し、学生が長期インターンシップやアルバイトをすることができる環境整備を行うことを考案した。学生時代から地元企業とのつながりを持つことにより、人脈づくりができることに加え、地元企業の魅力の再発見ができるようになる。そして、大学卒業時に勤めていた地元企業を選択してもらう機会創出ができるのではないかと考える。

大学内に企業を誘致する理由は 2 つある。1 つ目は、産学の地理的な距離を縮めることができるからだ。同市が注力している AiCT には、多くの企業が入居して産業振興が進められているが、同大学と AiCT 間には 3.7 キロほどの距離があり、やや遠い地点となっている。そのため、大学内に企業を誘致してみてもどうかと考えた。2 つ目は、産学連携を

²⁶ 厚生労働省（2024）「令和 5 年（2023）人口動態統計月報年計（概数）の概況」

²⁷ 福島県（2024）「首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要（速報）」

より活性化させることができるからだ。現在の同大学構内には、ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点²⁸（以下 FDIC、旧産学イノベーションセンター）が存在しており、スタートアップ支援やアントレプレナーシップ教育といった起業、スタートアップに対する教育の提供が行われており、手厚い指導が受けられる。そこに、実際の地元ベンチャー企業が恒常的に関わりを持つことによって、実際の現場を知り、学生の起業を後押しすることができると思う。

産学イノベーションセンターは起業に特化した施設であるが、すべての学生が起業を目指している訳ではない点には留意しておきたい。平成 19 年 4 月時点の同大学学生の会津地域に対するアンケート調査では以下のような結果となっている²⁹。ベンチャー企業の興味に関する質問に着目すると、1 年生時点には 55.1%の学生がベンチャー企業に興味があると回答しているのに対して、4 年生時点では 41.1%が興味はあると回答している³⁰。14.0 ポイント減少していることから、スタートアップ、ベンチャーに興味を抱く学生、やる気のある学生は限定的であると言える。そのため、起業を考えていない学生に対するアプローチも別途必要になる。地元ベンチャー起業を誘致すれば、起業を考えている学生の後押しができ、IT 関連企業を誘致すれば、起業を考えているか否かを問わずに幅広い学生の就職支援ができる。

なぜ IT 関連企業を誘致すれば、幅広い学生の就職支援ができるのか。平成 19 年 4 月時点の同大生の会津地域に対するアンケート調査によると、4 年生でアルバイトに従事している割合は 41.8%となっている。その内訳は、64 件中塾・家庭教師で 15 件、IT 系は 8 件、人材派遣で 5 件、サービス業等で 36 件となっている。ここで IT 系に携わっている学生は非常に少ない。その一方で、コンピュータ理工学部の学生の多くはコンピュータ関連の職種を希望している。そのため、アルバイトを卒業と同時に退職すると想定すると、多くの学生が職種を変更することとなり、アルバイト期間での人脈やつながりは薄れると考えられる。しかし、地元企業で長期インターンシップやアルバイトとして働いていれば、人脈を維持したまま同じ職種を継続することが可能となる。

そして、学生時代からベンチャー企業、IT 企業で働くことによって、企業経営を間近で体感でき、学びをもとに新規でベンチャーに進むことも可能となる。新規ベンチャーではない道を選択する学生にとっても、人脈やつながりが形成でき、長期インターンシップあるいはアルバイトとして従事した企業に就職するという選択肢を創出できると考える。それにより、新規ベンチャーの創出、既存の同大学発のベンチャー企業の拡大につながれると考える。入学時点からベンチャーに挑戦したいという学生には既存のスタートアップ

²⁸ 会津大学産学イノベーションセンター「スタートアップ・起業支援」

²⁹ 会津地域教育・学術振興財団（2007）に依拠。

³⁰ 同調査データは非常に古いものとなっており、現在の学生との乖離が起こっている可能性は否定できない。また、毎年同様であるとも限らず、外れ値である可能性も否定できない点には留意しておきたい。

支援やアントレプレナーシップ教育を活用し、そうでない学生には実際にコンピュータ系の民間企業で就業する経験を提供することにより、学生の選択肢を広げることができるようになるのではないだろうか。同大学 OB が培ってきた世界で通用するベンチャー企業で働き、学び、経営相談をすることで新たなベンチャーの創出につなげる。あるいは、同大学 OB が経営するベンチャー企業に就職し、産業振興の一翼を担う学生、若者の育成が実現できると考える。

第5節 同提言の実現可能性

最後に実現可能性についてである。まず同大学 OB が経営するベンチャー企業についてであるが、同大学発ベンチャーは 2024 年 6 月 27 日時点で 32 社存在する³¹。そして、コンピュータ系の事業内容であることから、学生の希望する業種で最多のコンピュータ関連とマッチしており、相性は良いと言える。

一方で、大学構内に誘致を計画することから、産学イノベーションセンターの施設改修を実施した際と同様に、少なくとも現施設を改修する必要があると考えられるが、公立大学にとっては労力が大きなものとなることが想定される。同大学発のベンチャーを今回は例示したが、地元 IT 企業も視野に地域内の企業全体を巻き込む形にしていくことで更なるシナジーを生むことにつながるのではないだろうか。

今回は設置場所やコスト、企業との交渉についての現地調査を行えていないため、想定で話を進めている部分も多くなっている。したがって、実際に正確な調査を実施することが必要になるだろう。繰り返しになるが、調査データが古いことから現在の学生の興味関心の方向性とズレが生じている可能性も否めない点にも留意すべきである。

課題は残っているものの、福島県内、同市内にて就業する若者を増加させることが、同市内に定住する若者を増加させることに繋がっていくだろう。その第一歩として、コンピュータ関連の職、働く場を大学在学時から提供することで、同市内の企業の魅力の再発見につながり、地域内就業の流れを創出するのではないか。その流れが定着した時、同大学発のベンチャー企業が飛躍的に成長し、新たな企業も生まれるといった若者が躍動する街となると考える。

おわりに

本研究では、「地方都市における若者の定着」を実現するために何が必要か、会津若松市の会津大学を事例として分析を行った。その結果、同大学卒業時の県外就職率と入学時の県外出身者の割合に正の相関関係があり、仮説「入学時の県外出身者が多ければ多いほど、就職時の県外就職が多くなる」は支持された。したがって、同大学卒業後の定着を図るためには、入学時の県内出身者の割合を増加させることが必要だと結論づけた。これを

³¹ 会津大学産学イノベーションセンター「大学発ベンチャー紹介」

実現するための手段として、県内出身者を優遇する入試制度の導入を提言してきたが、このような制度面での改革は一過性のものになってしまう恐れがある点には留意しておきたい。加えて、本研究の目的としている県内就職率を高めることができたとしても、同市以外の福島県内に移住してしまう可能性を排除しきれない点にも留意しておかなければならない。

このような留意点を克服するため、大学内に企業を誘致することを考えた。ICTに強いという特性を活かして、関連企業を誘致することができれば、在学時からコンピュータ関連の職に携わる機会創出ができる。加えて、同企業での人脈形成、地元企業の魅力の再発見ができると考える。本研究では、産学連携を密にしていくための一例として、大学内に起業を誘致することを提案したが、既に素地がある産学イノベーションセンターやAiCTを活用していくことも視野に入れて取り組みを進めていきたい。

謝辞

本研究では、会津若松市企画調整課にご協力いただき、9月初旬の現地調査における訪問先との日程調整等をいただいた。加えて、10月初旬の追加調査に係るデータ収集にもご尽力いただいた。並びに、聞き取り調査に応じていただいた会津若松市在住の方々に、厚く御礼申し上げる。

参考文献

- ・会津大学「2016 年度（平成 28 度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/h28result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2017 年度（平成 29 度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/h29result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2018 年度（平成 30 年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/h30result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2019 年度（平成 31 年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2019result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2020 年度（令和 2 年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2020result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2021 年度（令和 3 年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2021result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2022 年度（令和 4 年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2022result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2023 年度（令和 5 年度）入学者選抜実施結果」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2023result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「2024 年度（令和 6 年度）入学者選抜実施結果」

- <https://u-aizu.ac.jp/files/page/admissions/2024result.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・会津大学「会津若松市役所 観光商工部 商工課 主任主事 山岸由季 会津で『働く』」p. 6、
<https://u-aizu.ac.jp/labs/ccrs/seminar/2017-1.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津大学「学部入試日程・定員」<https://u-aizu.ac.jp/admissions/undergraduate/schedule/>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津大学（2023）「進路実績（学部）」<https://u-aizu.ac.jp/campus/undergraduate/>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津大学（2023）「「幅広い教養と国際感覚を身に着けた ICT 人材の育成を目指して」」
<https://u-aizu.ac.jp/intro/message/>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津大学産学イノベーションセンター「大学発ベンチャー紹介」
<https://www.ubic-u-aizu.jp/incubation/venture.html>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津大学産学イノベーションセンター「スタートアップ・起業支援」
<https://www.ubic-u-aizu.jp/incubation.html>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津地域教育・学術振興財団（2007）「会津大生（4 年生）の会津地域に対するアンケート調査」
https://www.aizu-cci.or.jp/a-cci-inC4/chousa/pdf/H19-aizu_univ4.pdf（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津若松市（2021）「会津若松市の概要」
<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2007080901584/>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津若松市（2020）「第 2 期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」、p. 3、
https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-jinkouvision.pdf（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・会津若松市（2022）「令和 4 年度市長談話 会津若松市の現状と未来」、p10
https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2021120700029/file_contents/r4_shicyoukouwa.pdf（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・鹿児島県「全国の短期大学を取り巻く状況等について」p. 6、
https://www.pref.kagoshima.jp/ab04/d/documents/113591_20240606105739-1.pdf（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・厚生労働省（2023）「新規大卒就職者の事業所規模別就職後 3 年以内※の離職率の推移」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001158648.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・厚生労働省（2024）「令和 5 年(2023) 人口動態統計月報年計(概数) の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/dl/gaikyouR5.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
 - ・公立大学法人会津大学（2024）「公立大学法人会津大学 第 4 期中期目標・中期計画」
<https://u-aizu.ac.jp/files/page/intro/20244thMediumTermj.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）

- ・首相官邸（2021）「日本のスマートシティ SDGs など世界が抱える課題を日本の Society5.0 で解決」
2p、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/smart_city_catalog.pdf（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・総務省（2023）「情報通信白書令和 5 年版 第 2 部 情報通信分野の現状と課題 第 6 節 ICT 利活用の推進（3）スマートシティ構想の推進」、
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd256230.html>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・総務省（2023）「統計トピックス No. 138 統計からみた我が国の高齢者―「敬老の日」にちなんで―」
p. 1、<https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics138.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・「会津若松商議所、「情報科学財団」の設立――2 月にも認可申請。」日本経済新聞、地方経済面 東北 B 版、1991 年 12 月 21 日、24 面
- ・「福島県立会津大学の民間支援財団設立へ。」日本経済新聞、1992 年 01 月 27 日、2 面
- ・福島県（2024）「首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要（速報）」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/639204.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・福島県（2024）「市町村別人口、世帯数（令和 6 年 1 月 1 日現在）」
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/644500.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・福島県（1990）「福島県立会津大学（仮称）基本構想」、p. 2-3、
<https://u-aizu.ac.jp/labs/istc/10nensi/5.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・福島県（2019）「ふくしま創生総合戦略等策定支援業務調査報告書 地元就職率の動向や進路希望状況調査（大学、専門学校等）」、p. 10、
https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/life/473767_1215304_misc.pdf（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・福島県会津保健福祉事務所（2024）「図表で見る会津地域の保険と福祉」p. 34、
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/617904.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・福島県公立大学法人評価委員会（2023）「令和 4 年度公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果」
<https://uaizu.ac.jp/intro/outline/corporate/hyoukakekkar4.pdf>（最終閲覧日 2024 年 10 月 16 日）
- ・Times Higher Education 社（2024）「World University Rankings 2024」
https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2024/world-ranking#!/length/25/locations/JPN/sort_by/scores_international_outlook/sort_order/asc/cols/scores（最終閲覧日 2024 年 10 月 23 日）